

市民の利益を守り 時代にふさわしい対応を 昭和63年度に向けて施政方針を発表

3月定例
市議会

三月定例市議会（第二百三回議定例会）が三月十日に開会、二十五日までの十六日間の日程で開かれ、昭和六十三年度南国市一般会計予算や昭和六十二年南国市一般会計補正予算など二十議案と、十二月定例市議会に継続審査となっていた昭和六十一年度南国市一般会計歳入歳出決算など四議案、また議員提案により潮見台ニュータウンの汚職事件に関係した議員に対する辞職勧告決議を可決しました。

施政方針

議会の開会にあたり、市長は次のように施政方針を説明しました。

市政の運営については、長期を展望した総合計画に基づく基本構想ができていますが、南国市の実情にふさわしい具体的な実施計画の策定に苦慮している。

かねてから掲げてきた行政の主要目標である財政の再建、同和対策、企業誘致、教育施設の充実に加え、空港の拡張、高速道路の延長、阿佐線の着工等のプロジェクトが、大きくクローズアップされており、市民の利益を守り、時代にふさわしい対応が要求される。



財政問題

昭和五十一年度からの財政再建は、一般会計において短期間の成果は得られたものの、開発公社の負債の解消は長期にわたると考えられる。公社と関係のある土地は、工場誘致の問題も考えて早期に有利な処分をしなければならぬと同時に、一般会計からの支払いによって解決しなければならぬ。そのために、行政

空港問題

高知空港のジェット化は、昭和五十八年十二月に達成され、これに伴う環境対策も大部分は昭和六十三年度で終了する。空港周辺の緑地対策については一部の整備が始まったところである。

空港について新たな構想が、当局から発表された。空港の格差は地域の格差であり、社会情勢の進展に伴い空港も国際化しなければならぬという要望が強くなった。

同和対策

三大行政課題の一つの柱として取り組み、昭和五十六年度から特に小集落地区改良事業を主とした環境改善対策事業を実施してきた。地域改善対策特別措置法の期限である昭和六十一年までの事業の進捗率は四四・四に達しているが、昭和六十二年に地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律が制定されたのに伴い、六十二年度は全力を挙げて事業を実施し、進捗率を五九・四、契約済みの繰り越し分を含めると六八・四に達することができた。六十三年度は事業予算を約五十億八千万円見込んでおり、これを実施することにより八七・四に達する考えである。この事業を完了するためには六十四年度以降四十七億二千三百万円を要するが、六十四年度中には九五・四に達する所存である。

農業振興

減反、転作は極限状態にあるなかで、昭和六十二年度は、南国市に二千三百ヘクタールの転作目標面積が配分され、一〇七ヘクタール達成し、五億九千二百万円の助成補助金の交付を受けることができた。本年度は昨年度と同面積の配分を受けたが、助成補助金の削減など大変厳しい状況にある。二期作権利田の延べ面積を活用しながら達成に努力する。今後は生産構造の転換、土地盤整備等の充実による構造改善対策を進め、生産性の向上、地域輪作農法の確立など地域の条件を生かした水田農業確立に努めていきたい。

企業誘致

第二次産業の誘致は、今後の本市の発展の重要部門になる。北部工業団地は第三次造成工事を終了した。この地域はカシオ計算機株式会社売却を予定してお

都市対策

都市化が進み、生活が多様化する。環境悪化の問題が起ることがある。生活汚水についての対策として現在高知市から土佐山田町までを広域行政として瀬戸湾東部流域下水道事業を実施しており、市街化区域の約二分の一である百四十八ヘクタールを昭和七十年度に完成する予定である。残る市街化区域と日章、長岡の集落地域は八十年完成をめどとして計画を立てている。

廃棄物処理

黒瀬川処理改善工事は、当初十二月末竣工予定であったが、工事の遅れ、年末年始のし尿投入の大幅な変動により工期を二月末ま

教育施設

教育の振興によって優秀な人材を育成することは、本市発展の基礎となると信じる。恵まれた教育環境の整備は欠くことのできない必要条件であり、六十三年度の当初予算では、学校四校、公民館一施設の建設など、総額七億二千七百円を計上している。今後も引き続き施設の改善に努めたい。

スポーツ施設

調いのある生活を楽しむためには、自然に親しみ、余暇を有意義に利用することも大切である。本市はレクリエーション、スポーツ施設にあまり恵まれておらず、財

財政問題、環境問題について 執行部をただす

一般質問

三月定例市議会の一般質問は十四日から十七日までの四日間に行われ、高島、小沢、山本弘志、土居、北村、今西、西岡、田島、島内、竹内、福田、井上、中屋、吉村各議員が財政問題や環境問題について執行部の考えをたずねた。その主な内容は次のとおりです。

行政改革

行政改革の現状は、行政改革の一環としてタイムレコーダの設置を検討してはどうか。

給料表の改正や退職手当の引き下げ、勧奨退職についてはすでに実施している。また、議会についても定員削減が行われた。定員管理や臨時職員の抑制、一部の民営化などについても検討していきたい。

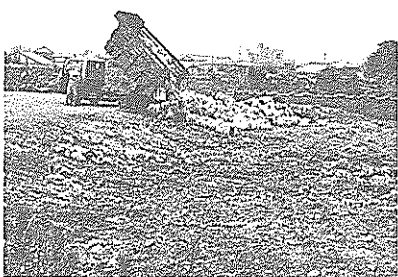
支所については、仕事の量や維持経費の問題などから廃止の方針で地元と話し合いをしたが、合併条件や高齢者の問題などから地元

の反対が強く、今回は議会への提案を見送った。しかし、合併条件というのは当時の社会状況のもとで結んだものであり、現在は大幅に状況が変わっている。今回は提案を見送ったが引き続き関係住民の同意が得られるように努力し、なるべく早く議会に提案したい。

タイムレコーダの設置については市役所の仕事の内容に多様性があることや質を重視する面、職員の自覚に訴えることが本意であることなどからちゅうちょしているが、要望が多ければ慎重に検討する。

（次のページへ続く）

満杯が近い不燃物処理場



一部事務事業を民営化しても最終的な損害賠償責任は市にあると考えている。そのことは契約時に明確にしておく。

企業誘致

■企業誘致と第一次産業とのバランスについての考えは。

□本市が田園都市として将来存続していくとは考えられず、第二次産業の導入が必要である。兼業農家が多い現状から見ても余剰労働力があり、第二次産業の導入は豊かな南国市の原動力となると考えている。工業地域は交通体系が有利な条件となるが、計画を立て、農用排水に影響のない立地を考えることも重要と思う。

阿佐線

■阿佐線の駅と軌道周辺の対策はどうなっているのか。後免町駅は高架にしてターミナルビルを建設してはどうか。

□後免町駅は高架にということで申し入れをしてきたが、地上駅ということに決定した。水害に対する対策は設計時に申し入れをする。絶えず県当局と接触しながら市益を損しないように対処していく。JR後免駅とともに関係各方面と相談しながら周辺の活性化を考えて取り組んでいきたい。

環境問題

■終末処理場の状況は。

□し尿処理については従来理め立

する受益者負担については来年度から関係地域に対する説明会を実施する。海岸の家庭排水に対する対策については、海岸堤の越波排水溝の利用も考えられるが排水路がないという問題があり、研究中である。集落排水の制度もあるが、受益者負担や関係者の同意が必要である。

境界問題

■潮見台団地の境界問題についての考えは。

□非公公式な話し合いは行った。そのとき上水道や取り付け道の関係から一つの方向としては高知市合併が自然ではないかという話はしたが、それが結論というわけではない。今後意見をまとめて県と高知市と南国市の三者で話し合いをすることになっている。

市有地管理

■久枝の漁港用地の問題はどうなっているのか。

□久枝の漁港用地については昭和三十六年に市が久枝漁協から買い取ったが所有権の移転登記をしていなかった。管理については、漁協が責任をもって行うことになった。なので直接管理はしていなかった。交渉の結果、現価格を一億四千万円として市と漁協で七千万円ずつ配分することになった。このうち漁協は一部を税金として納め、実質五千万円の配分となる。

保育所問題

■浦原地区へ保育所の設置を。

□浦原地区には〇歳児から五歳児までは二百八十四人、そのうち入所を希望しているのは百三十三人という数字をつかんでいるが、本市は二歳児から措置しており、七十ないし八十人が対象となる。現在は岡豊保育所などで措置しており、医大の周辺に新設するのか岡豊保育所を増築して対処するのかは、距離や交通問題、〇歳児保育の問題なども考えて今後検討していく。

■明見保育所が大篠保育所のすぐ近くに移転したことについて合理化の面から大篠保育所との合併の話も出ていたが、それについての見解は。

□大篠保育所との合併については長い間話し合いをしてきたが、距離の問題や過去の経緯から同意が得られなかった。移転場所は用地の面から決定した。

教育問題

■外国人の英語補助教員の活用について

□本市では現在二ないし八回訪問指導を活用している。本市への専属配置は無理であるが、来年度から中央教育事務所からの派遣となるので、今後できるだけ多く活用するように指導していく。

□社会教育への活用は考えていないが、来年度から英会話教室も実施するのでそれへも参加してもらいたい。

米の消費拡大

■米の消費拡大に学校給食を利用してはどうか。

□学校では現在週三回の米飯給食を行っている。これ以上増やすことについては、給食単価などの影響も考える必要がある。

消防対策

■消防の密集地対策などはどうなっているのか。

□本市の場合、新興住宅地に消防水利施設の設置をすることは考えていないが、状況に応じて対応していく。北部地区の人口増については対策を立てている。空港の関係からいずれば化学消防車の設置が必要であると考えている。

保健

■献血の状況は。また若年層の献血についてはどうなっているのか。

□目標達成率はだんだん上昇しており、六十二年度も前年度を下回ることはないと思う。学校献血については賛否両論があるが、体には影響がないし、健康管理にもプラスになると思う。先日、福多農業高校の問題を契機に今後協力をお願いしていきたい。健康に対する意識、助け合いの心を育てる面でも高校生、若者にそのような経験をしておくのは有益と思う。